

京都大学	博士（地域研究）	氏名	大泉 啓一郎
論文題目	東アジアの経済発展と人口ボーナス論		
（論文内容の要旨） 本論文の序章は、東アジア地域における経済発展のダイナミズムの特徴と課題を、生産年齢人口比率の上昇が経済成長を促進するという、「人口ボーナス（Demographic Dividend）論」の観点から再検討する視点を提示した。 第1章は、従来の人口ボーナス論研究の限界を示した。既存研究の限界は、①人口ボーナスにどのような政策が有効なのかが明らかでない、②農村にある過剰労働力が都市に吸収される過程を反映していない、③生産年齢人口内のベビーブーム世代の存在や高齢化に伴う労働力の質の変化が評価されていない、の3点である。本論文は、これらのうち①に対して、人口ボーナスにプラスに働く投資政策や産業政策を「人口動態に親和的な政策」と名づけて、これを分析した。また②に対しては、農村部における「過剰労働力」の存在とそれらの都市部への「人口移動」の観点を導入した。さらに③に対しては、「人口の塊」を、「第1次ベビーブーム世代」と「第2次ベビーブーム世代」に区別して考察する有用性を提示した。 第2章は、東アジアは共通して、急速な死亡率の低下と、それとタイムラグを伴って進んだ出生率の急速な低下を経験したため、人口構成に大きな「人口の塊」を有することになった特質を指摘し、この「人口の塊」を1961～75年生まれの「第1次ベビーブーム世代」と、1975～90年生まれの「第2次ベビーブーム世代」に区分して考察した。 第3章は、成長会計の手法を使って「人口動態に親和的な政策」を提示した。①労働投入量は、生産年齢人口比率の増加率に影響を受け、②資本ストックは、生産年齢人口比率の水準に連動する国内貯蓄率の変化に影響を受ける。③全要素生産性は、教育・医療サービスの拡充、農業・農村から工業・都市への労働力移動に影響を受ける。その結果、工業化の初期段階では豊富な労働力を用いた「労働集約的産業」の育成が、続いて発展段階では国内貯蓄を利用した「資本集約的産業」の育成が、それぞれ効果をあげる点を指摘した。また、経済成長を促すためには、全期間を通じて、教育制度の改革とともに、生産性の高い工業や都市への労働力移動を促進する政策が求められるとした。 第4章は、韓国と台湾の事例研究である。韓国と台湾では、1960年代後半に輸入代替工業化から輸出指向工業化に政策転換したことで、労働集約的産業が「第1次ベビーブーム世代」を吸収し、輸出を拡大させることで高成長を実現したことを指摘した。1980年代後半は急増した国内貯蓄を配分することで資本集約的産業が成長した。これらが「人口動態に親和的な政策」である。この過程で就業構造の中心は農業から			

工業、サービス業へと移行した。

第 5 章は、「第 1 次ベビーブーム世代」を工業・都市部門に吸収することができなかった中国とタイの事例研究である。中国では計画経済下で労働節約的な重工業化を優先的に進めてきたことが、タイではインフラが未整備であったことが、それぞれ「第 1 次ベビーブーム世代」の吸収を妨げた。その結果、1970 年代の両国の成長率は低水準となり、「第 1 次ベビーブーム世代」を農村に過剰労働力として滞留させた。両国が高成長路線に入ったのは 1980 年後半以降であった。ただし、外国企業の進出による労働集約的産業の成長は「第 2 次ベビーブーム世代」を吸収したものの、「第 1 次ベビーブーム世代」は引き続き地方・農村にとどまった。

第 6 章は、中国とタイで農村から都市へ過剰労働力の移動が起こっている事実に着目し、これを「第二の人口ボーナス」と名づけて、その効果を考察した。そして、大都市の生産性が、経済のグローバル化のなかで急速に高まっている点を論じた。

第 7 章は、中国とタイでは、地方・農村の「第 1 次ベビーブーム世代」の地域間移動能力は加齢により低下しており、また職業の変更も難しくなっているため、都市は若年労働力の流入により成長を維持できるが、地方・農村では「第 1 次ベビーブーム世代」の高齢化により成長が抑制される可能性がある点を論じた。

終章は、残された課題として以下の 3 点を示した。

第 1 に、東アジアでは今後高齢化が加速することが見込まれているが、その影響を捉えるためには将来人口推計が不可欠であり、経済・社会構造の変化が人口動態に及ぼす影響の研究をさらに深める必要がある。

第 2 に、高齢化が経済成長に及ぼす影響のメカニズムを明らかにし、高齢化社会の「人口動態に親和的な政策」を検討する必要がある。

第 3 に、所得水準が低いまま高齢社会に突入する中国やタイなどの中所得国にとって、持続可能な社会保障制度（年金制度・医療保険制度）とはどのようなものかを検討する必要がある。

(論文審査の結果の要旨)

本学位申請論文は、高い成長を達成した東アジア経済の特質について、輸出指向工業化政策や権威主義的開発体制あるいは政府の産業政策などに着目して説明を試みてきた従来の研究とは異なり、生産年齢人口比率の上昇が経済成長を促進するという「人口ボーナス」の観点から検討した。

本論文は、以下の諸点から東アジア経済に関する地域研究として高く評価できる。

第1は、東アジア経済の成長に関し、従来の諸研究とは異なり、人口動態、とりわけ「人口ボーナス」の観点から一貫して説明を試みた点である。

第2は、従来の人口転換論が、「人口爆発」など経済成長のネガティブ効果や従属人口比率の視点からのみ論じてきたのに対し、本論文は、「成長会計」のツールを用いて、むしろ経済成長や工業化にポジティブな影響を与えてきたことを明らかにした点である。そして、「市場に親和的な政策」ではなく、「人口動態に親和的な政策」という説得的な概念を使って説明した点である。

第3は、従来のメイソンやブルームの人口ボーナス論の限界を明示し、次のような独自の事実の発見や視点を提示した点である。具体的には、

(1) 生産年齢人口比率と国内貯蓄率および経済成長率の間に明確な関係があるという重要な発見を行った。

(2) 人口ボーナスの時期を、それぞれの特徴に応じて、「第一の人口ボーナス期」(出生率の低下と生産年齢人口比率の上昇による労働投入量の増加期)、「第二の人口ボーナス期」(国内貯蓄の上昇期)、「ポスト人口ボーナス期」(全要素生産性の上昇期)の3つの時期に区分して考察した。そして、明確な時期区分を導入することにより、「第一の人口ボーナス期」を経済成長に利用しえた韓国や台湾と、それを有効に利用できなかった中国やタイを対比させることに成功し、東アジア内の経済成長パフォーマンスに違いが生じた理由を明確に指摘した。

(3) 「人口の塊」、さらには「第1次ベビーブーム世代」と「第2次ベビーブーム世代」という、東アジア経済発展研究のための新しい分析枠組みを提示した。

(4) 潜在的失業人口あるいは過剰労働力の農村から都市への移動に注目して「人口ボーナスの期間」の見直しを行い、経済成長に貢献する新たなファクターを示した。

(5) 生産年齢人口を一括して捉えるのではなく、人口ボーナスの観点から「若年」「中高年」「高齢」の3つに区分する必要性を主張し、今後の労働力人口の研究に大きな示唆を与えた。

第4に、「第一の人口ボーナス」を利用できなかったタイは、スラム問題を発生させたが、「第二の人口ボーナス」を利用してメガリージョンを形成することにより、過剰都市問題を解決し、巨大な消費市場を形成する一方、地域間所得格差を拡大させてきたとする指摘は、バンコク都市問題や地域間格差に関する研究への大きな貢献である。

第5に、ポスト人口ボーナス期の課題として、少子・高齢化が東アジアにおいて共

通の現象であることを論じたうえで、とくに「第一の人口ボーナス」を積極的に経済成長に利用できなかった国々では、「第1次ベビーブーム世代」が高齢化するだけでなく、農村や地方に滞留することにより、新しい所得格差を生み出していること、そして、こうした「中所得国の課題」に対して、家族や地域のコミュニティの相互扶助機能を重視した社会保障制度（地域福祉など）の構築を検討する必要があることを、それぞれ指摘した。同じ東アジア域内においても、高齢者福祉政策のめざすべき方策は、人口ボーナスの利用の在り方によってそれぞれ異なるとの指摘は、従来になかった本論文のオリジナルな貢献である。

以上のように、本論文は、東アジア経済分析に数多くの新しい視点を提示し、人口転換が経済成長にポジティブな影響を与えてきたとする実証に成功し、また、従来の人口ボーナス論にない論点を導入することで、東アジア内部における経済発展パターンの違いを説得的に説明した。これらは、東アジア経済論や人口経済学の領域を通じた東南アジアを含む東アジアの地域研究において、画期的な研究業績と評価できる。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成24年8月2日、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。